

2. 事業計画の概要

神戸親和大学の事業計画

(1) 基本方針

1. 現状分析・認識

大学を取り巻く環境は厳しい。本学の学部入学者数においては2021年290名、2022年243名と2年間で、大幅な定員割れとなった。コロナ禍の影響での地方からの受験者の減少、教員、保育者養成への志願者の減少、女子大学の人気の低迷など様々な要因が重なった結果だと考える。このような社会の変化に対応し、高校生・社会から「選ばれる大学」となるために、大学改革の第一歩として、本学はミッションとバリューを再定義しつつ2023年4月より共学に移行した。また、共学を起点として、2023年度から新たな教育改革に取り組み始めた。「両利きの戦略」の具体化である。まず実践教育プログラムSAIL (Shinwa Action Integrated Learning)を開始し、大学内にとどまらず、学生が企業、自治体、国内外の学校園、NPOなど外部の人々との協働により、主体的に社会や世界の人々との関わりの中で学びを深化させ、大学内での座学との往還的学習により、ネットワークを形成し本学のパーパスである「社会の新たな価値を創造する」力を育成していくことをめざしている。

さらにSAILを下支えする新たなキャリア教育の科目群を新設した。例えばグループワークを通して自己理解を深め、自分らしく学ぶ、働く、生きるとはどういうことなのかを探っていく「ワーク&ライフデザイン」を1年次から必修とした。加えて日本OECD共同研究Education2030に参画し、教員養成カリキュラムの改革を探究学習とそのカリキュラム開発等に焦点づけて行っている。

これらの教育改革を今後さらに進め、性別のみならず多様な価値観や文化背景など様々な違いが混じり合う環境での学び、協働・共創を進めていかねばならない。

2023年4月1日の入学式には1期生467名(男子159名、女子308名)、と定員を十分に満たす多くの入学者を迎えた。共学となりキャンパスはより活性化しており、2024年度入試も多くの志願者を迎え、男子の割合も4割近くになる予測である。しかし、共学への移行は大学改革のゴールではなく、第一歩にすぎない。歩みを進め、今後の本学の発展の基盤を確固としたものにするべく、ビジョン、パーパス、ミッションに沿って2024年度の事業計画を策定する。

2. 将来ビジョン (ビジョン、SHINWA VISION 2030、パーパス)

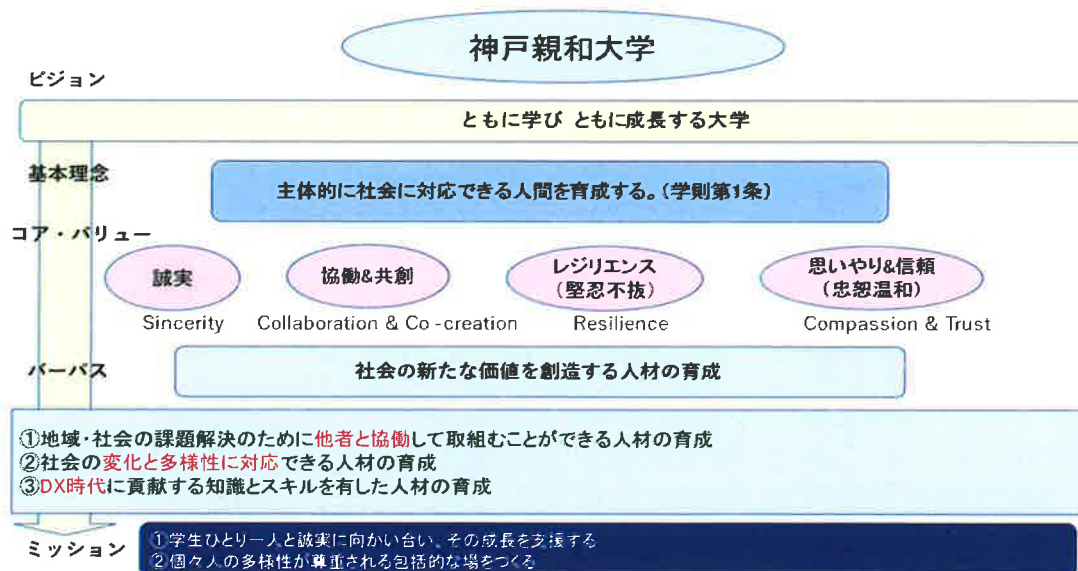


図1. 神戸親和大学のビジョン、パーパス、ミッションなど

1966（昭和41）年に設立された神戸親和女子大学は、親和学園校祖友國晴子の建学の理念「広い世界観と社会的行動力を持つ新しい女性の育成」を継承し、小規模大学ならではのきめ細やかな教育を実施し、これまで国内外で活躍する2万人近い卒業生を輩出してきた。この建学の理念、加えて本学開学時に定められた基本理念「主体的に社会に対応できる人間の育成」（学則第一条）といった伝統を大切にしつつ、「神戸親和大学」としてビジョン、基本理念、コア・バリュー、パーパス（存在意義）、ミッションを新たに定めた（図1）。今後も継続的に検討するとともに、適切に進化させていきたい。

【ビジョン（めざす大学の姿、未来像）「ともに学び ともに成長する」】

「ともに学び ともに成長する」という新たな大学ビジョンのもと、SHINWA VISION 2030では目標とする2030年の大学像について以下の通り挙げている。

SHINWA VISION 2030 目標とする大学像

1. 学生が成長する大学（学生一人ひとりの個性と多様性が尊重され、学生が最大限に成長する大学）
2. 学びの共同体の拠点大学（学生・教職員・卒業生・地域からなる学びの共同体の拠点となる大学）
3. グローバルマインドを育成する大学（異文化を理解し、他者と協働して国内外の社会的な課題解決に粘り強く取り組む国際人を育成する大学）

このビジョン自体も、戦略的・継続的に検討を続け適切に進化させるとともに、中長期計画を策定し以下に述べるパーパス（本学らしい存在意義）に向かって改革を進めていく。

【パーパス、存在意義：「社会の新たな価値を創造する」】

VUCAと呼ばれる将来の予測が不可能な現代社会において、大学は社会の課題解決に積極的に取り組み、未来を主体的に切り拓く人材を育成していかなければならない。変化の激しい現代社会においては、従前の常識、価値観にとらわれずにそれを飛び越えて、「社会の新たな価値を創造する」力が必要となる。また価値の創造は、身近な生活の中でこそ求められるものでもある。神戸親和大学がパーパス（存在意義）として掲げるものは、この「社会の新たな価値を創造する」人材に関わる研究と教育である。その実現のためには「地域・社会の課題解決に他者と協働して取り組むことができる人材の育成、社会の変化と多様性に対応できる人材の育成、DX時代に貢献する知識とスキルを有した人材の育成」が重要となる。本学のこれまで大切に培ってきた伝統、つまり小規模大学ならではのきめ細やかな教育、オンキャンパス、オフキャンパスの実践活動による往還の教育、手作りかつ世界の最先端教育を学ぶ海外研修などの伝統的な取り組みによる、誠実さと思いやり・信頼を育む「Human touch」の教育基盤に加えて、性別、国境、様々な価値観の異なる多様な人々との協働・共創することができ、社会の変化と多様性に対応できるレジリエンスに長けたエージェンシー（新しい主体性）を育むことをコア・バリューとし、それらを実現するための教育と研究を行うことを本学の持つ社会的な意義、価値と定め、ミッションを実行していきたい。また、このために特に2024年度は、2025年度に実施予定のカリキュラムの全面改訂（枠組みとしての「クォーター制の導入」）の準備を行うとともに、在学生に対しても一部実施するとともに、社会との協働・共創をより具体化する教育活動の開発期間として創造的な取り組みを行っていきたい。カリキュラムにおける選択と集中、再構築を進め、真に学生本位の学修環境を整備する予定である。

3. 中長期の教育研究目標と計画（10年構想5ヵ年計画）

2023年度より共学への移行、新たな大学としての出発に伴い、上記のビジョン、パーパスの実現のために「第3次神戸親和女子大学10年構想5ヵ年計画」（2020年制定）を一部修正した。なお今後も、継続的に検討し適切に進化させていきたい。

1) 目指す人材像

文学部においては、豊かな教養と専門知識をもち、日本の言語文化の継承と発展を担い、国際的な視野を備えた人材、さらに地球規模の共生社会に主体的に参加する人材を育成する。

教育学部においては、豊かな教養と専門的知識をもち、他の人々と協力して人間の発達と教育にかかる課題に取り組み、その解決に持続して努力できる人材、さらにそのような協働の活動においてイニシアティブのとれる人材を育成することを教育目標としている。(学則第2条)

2) 10年構想における教育研究目標

教育研究上の目標を本学のビジョン、パーパスをもとに次のとおり定める。

目標Ⅰ：大学の強みを活かし学生の最大限の成長を支援

- ・小規模大学ならではの個別性、多様性を尊重したきめ細かな教育
- ・親和学園全体としての交流・教育・研究の推進

目標Ⅱ：地域の教育・研究・実践拠点

- ・「スポーツセンター」を拠点とした地域貢献及び大学スポーツの振興
- ・自治体、企業、NPOとの連携・協働により、地域社会の課題解決に役立つ教育・研究の推進
- ・リカレント教育の展開により、多様な人々が集う学びの共同体の構築

目標Ⅲ：社会のグローバル化に対応する教育・研究

- ・世界基準の教員養成

世界最先端の大学教育学部・附属学校園と研究・教育に関するネットワークの構築
情報通信技術、人工知能などを活用した教育・保育方法の開発

- ・グローバル化に対応できる国際人の育成

幅広い文化理解と語学力により、日本や世界を舞台に活躍できる国際人の育成

上記の(長期)目標の実現のため、中期5ヵ年計画(2020-2025年)を立案し、自己点検・自己評価を継続して行っている。以下に5ヵ年計画における重点項目を挙げる。

- A 学生の成長を支える教育システム、カリキュラムの改革と充実
 - B 大学が地域や社会と学生の学びの交叉する拠点となるような体制の構築
 - C 学生におけるグローバルマインドとDXマインドの育成
 - D 安定した学生確保のための入試制度の充実と広報活動
 - E 大学運営改善・改革のための全教職員での経営ビジョンと経営マインドの共有化
- 上記重点項目を含め、【中期目標・中期5ヵ年計画】を以下のとおり定める。なお、中期計画の実行にあたっては2年毎のアクションプランを作成し、具体的な数値目標をたて実行する

3) 中期目標・中期5ヵ年計画(2020-2025年)以下の記載は「第3次神戸親和女子大学10年構想5ヵ年計画」の項目に沿った中期計画である。項目には長期計画のものも含まれている。

(1) 理念・目的に関する目標・計画(計画は○で表示)

①理念・目的を検証し、大学の施策に反映させる

○大学の設置理念を実現する方策を検討し大学の将来構想等に反映する

②理念・目的を達成するための事業を計画、実施する

○SHINWA VISION 2030の実現に向けて具体的な実行計画を策定する

③理念・目的を周知・公表し、関係者で共有する

○大学の設置理念、校訓、ビジョン、パーパスについて、学長講話や教職員研修などを通じ

て、繰り返し説明し、学生、教職員の理解を深める。また、教職員が職階構造により分離、分業が進み「蝸壺化」しないように、全教職員に経営マインドを育み、ティールからの意思表示、提案、意思決定を可能とするような組織文化を醸成する

(2) 教育課程に関する目標・計画

①ディプロマポリシーを検証し、必要に応じた改定を行う

○特に、大学のミッション、バーパス、バリューの再定義の中で、具体的に学生の育ちの方向性が明確化するように精査する

○学則、ディプロマポリシーに則り学生の育成ができたかどうかアセスメントポリシーにより検証する

②カリキュラムポリシーを検証し、必要に応じ改定する

○ディプロマポリシーとの関連でカリキュラムポリシーを検証し大胆に改革していく

○社会の動向に応じたカリキュラムの見直し、地域や社会と協働する「サービスラーニング」の質量両面での充実を図る

③時代の変化に対応して教育課程の改革・改善を図る

○共通教育改革の実行

* 英語等運用能力、情報活用能力、論理的文章構成力の向上を目指したカリキュラム

* 高大連携科目の設置「教育」、「探究」の充実

* 留学生への日本語教育カリキュラムの精査、学習効果の検証

○各学科におけるカリキュラムの充実とカリキュラムの体系化

* 児童教育学科（2024年より教育学科）の教員養成カリキュラム改革。実習等実践教育活動の充実

* 国際文化学科「情報コミュニケーションコース」の活性化

* 開智国際大学との協定に基づく単位互換等の教学における交流事業の実施

○2025年度の実施を目指したカリキュラム改革について検討するとともに一部実施する

* 地域の社会課題をテーマとし、地域と協働・共創するサービスラーニング科目を開発する

* 「実践教育プログラム」の枠組みを再検討し適切なカリキュラム化を図る

○教員採用試験対策、公務員試験対策等キャリア支援を目的とした科目の充実

* 教員採用試験、公務員試験等に向けた基礎学力養成科目の設置と教採・幼保セミナーとの連結。教員採用試験の時期変更への対応

○実践教育プログラム「SAIL (Shinwa Action Integrated Learning)」の構築、運用

* 企業との連携、協働によるプロジェクト・ベースド・ラーニングの充実

* インターンシップ、ボランティア、プロジェクト活動の一部を正課授業として単位化し、実践教育活動を活性化

○自己理解、人生設計を含めたキャリア科目の必修化、上位学年キャリア科目の充実

○資格認定科目の新設により、キャリア形成に寄与する資格等の取得の推奨

④最新技術を活用して教育方法の改革・改善を図る

○企業と連携・協働したICTを活用した教育方法の開発・実践

* 講義におけるICT活用の推進

* 授業内外のデジタル化の推進

* 教育効果の高いオンライン授業の開発

* 一定数のオンライン授業の配置で学外でのインターンシップ等の実践活動時間の確保

⑤大学院教育の充実

○公認心理師、臨床心理士合格者数の増加のための施策

○教育学専攻におけるリカレント教育

⑥学生の適正な成績評価を可能とするシステムの構築

- ポートフォリオの構築、学修成果の可視化
- ルーブリックによる評価の導入と検証
- ⑦通信教育部カリキュラムに関する改革
 - 通信教育の概念の再検討と時代の変化に対応した通信教育カリキュラムの構築
 - *教育分野に特色を持つスクーリング等のオンライン化及び社会人のリカレント教育
- ⑧産学連携における教育の推進
 - 企業との連携授業展開
 - *プロジェクト・ベースド・ラーニングの更なる展開
 - *企業との連携インターンシップの開発
 - *キャリア科目、共通教育科目における企業人や専門家の講義

(3) 教育研究組織の改編・拡充に関する目標・計画

- ①時代の変化に対応して学部・学科の改組・転換を図る
 - 学部・学科の改組・転換、学科定員の再検討、大学院教育の充実などの検討
 - *児童教育学科を教育学科へ名称変更（2024年度～）
 - *教育学科で英語、数学、国語の中学・高等学校教諭一種免許が取得可能（2025年～）
 - *入学定員変更（2025年度予定）、新学科・コースの検討
- ②地域における学び・研究のプラットフォームとして機能
 - 大学が地域や大学関係者の学びや研究の拠点となるような体制の整備
 - 「探究」カリキュラム開発研究における高大連携活動の実施
 - 他大学・学校園との協働開講科目
 - リカレント教育
 - 幼児教育検討協議会の実施
- ③大学のグローバル化を目指した組織の充実
 - 海外協定校との連携拡充
 - *長春師範高等短期大学との連携プロジェクト「幼児教育専門における短期教育に関する共同教育連携プロジェクト」（教員派遣）の実施
 - *オンライン海外研修の実施
 - 海外留学、研修、海外インターンシップの充実
 - *海外研修、1年間海外留学の実施。オンライン海外研修の実施
 - 日本・OECD 共同研究への参画
- ④教育研究支援のための施策の充実
 - 他大学、自治体、企業との連携による教育・研究の支援

(4) 教員・教育組織に関する目標・計画（教員人材確保、FD）

- ①教員組織の編成方針を見直し、策定する
 - 教員編成方針を見直し、改善し、長期計画及び改組転換計画に基づいた採用と教育課程の改革に対応した教員組織の検証と見直し
 - 女性教員の割合を50%に近づくように努める。実務家教員の割合は30%を目途。教員の年齢構成の是正、50歳以下の教員の割合を増加させるよう努める
- ②教員の教育力の向上システムの充実を図る
 - FD等による教育方法の改善により教員組織を活性化
- ③教員業績評価の充実
 - 教員業績評価の処遇への反映

(5) 学生の支援に関する目標・計画

①キャリア支援体制を充実する

○キャリア支援体制の検証と改善

*キャリア科目と就職支援行事との連携

*企業・自治体と連携した多様なインターシップの展開

*出口イメージを明確化したキャリア支援とその広報

*公務員塾の活性化

○新たな就職支援イベントの実施

*WEB・対面による他大学合同イベントを開催

○コンソーシアムや就労移行支援事業所との連携

○留学生の就職支援の拡充

②学生生活支援体制の充実

○学生間支援の新たな体制づくりと学生生活支援体制の検証と改善

○奨学金制度の見直し

○障がいのある学生の支援策の充実

③学生の健康管理体制の充実

○学生の健康管理体制の検証と改善。学生相談体制の充実

④課外活動支援体制を充実する

○課外活動支援体制の検証と改善

○強化スポーツクラブの充実

(6) 学生の受入れ（入試）の実施に関する目標・計画

①入試制度の改革・改善、情報提供の充実

○新たな教育実践プログラム「SAIL」を中心とした広報活動

○入学者選抜方法の見直し・改善など入試制度の改革・改善・簡素化及び、受験生への情報提供の充実

○探究入試の改善

○入学定員の確保

○2024年には目標在籍者数170人の留学生の受け入れと対応

○入試データの分析と有効活用

○兵庫県内を中心とした募集活動及び認知力強化

○アドミッションコミュニケーターとの連携強化

②多様な広報活動を展開し、募集活動の強化

○広報戦略室では限られた予算の中で効果的な広報施策を行い、大学ブランディングに努め
学生募集に繋げる

○トリプルメディアをどの様に組み合わせるかを明確に打ち出す施策

○学科ごとの計画的、戦略的な広報活動の充実と展開

○共学後の活気のある学生生活を想起しやすいパンフレットの作成と広報活動

○出口イメージを明確にした発信（公務員塾等）

○高大連携としての継続的な高校出前授業や教育プログラムの提供

*親和女子高等学校Bコース生の適切な選抜方法の実施

○「先生になるなら、親和！」の再PR、小中高の教員免許取得周知

○SNSを活用した広報の展開

○協定校、特別連携協定校への学生募集活動の強化

○日本語学校との連携強化

○高校訪問の成果・課題の検証と改善

(7) 教育研究環境の整備に関する目標・計画

- ①学生の成長を促す教育研究環境等の整備・拡充を図る
 - 学生の成長を最大限支援するよう教育研究環境等を整備・拡充
 - 電子資料を含めた図書館資料の拡充
 - 学生のICT活用能力を向上、学びの深化を目的とし、必携パソコンの利用環境の整備、ネットワークの整備・増強、教室環境の整備・拡充
 - *学園デジタル教育推進事業
 - ラーニングコモンズの利用拡大
 - 共学化に対応した施設設備環境の整備（スポーツ施設、更衣室、トイレなど）
- ②地域貢献、大学スポーツの振興
 - スポーツセンターを拠点とした大学スポーツの振興、地域貢献、地域連携センターによる地域貢献事業の展開
 - 共学化に対応したスポーツクラブの整備
- ③世界基準の教員養成拠点として基盤強化を図る
 - 世界最先端の大学教育学部・附属校園と教育・研究に関するネットワークの構築
- ④グローバル化に対応できる国際人育成のための教育環境を創出する
 - 国際人育成のための教育環境の整備（留学生との交流を含む）
- ⑤大学において研究倫理遵守の取組を進める
 - 規程に則り研究倫理遵守の取組を遂行、再確認

(8) 社会連携・社会貢献に関する目標・計画

- ①自治体、企業、NPOとの地域貢献を超えた連携・協働を推進する
 - 自治体、企業、NPO、学校とのカリキュラムでの連携・協働を推進する学内体制の強化
 - *オンラインを利用した遠隔地との連携・協働
 - 神戸市北区、神戸電鉄、親和スポーツネットとの地域貢献事業の協力実施（子育て支援）
 - 姫路ヴィクトリーナ、早駒運輸、アンファー、フェリシモ、楽天モバイル等との連携
- ②地域住民の生涯学習機関としての機能を拡充し学生との共習をより促進する
 - 公開講座やリカレント教育の展開により、地域住民の生涯学習機関としての機能の拡充
- ③高等教育機関としての機能強化を図るため、大学間連携を推進する
 - 海外の大学も含め国内外大学間連携の推進・強化
 - 大学間教育連携プログラムの充実（科目等履修制度を含む）

(9) 大学の運営に関する目標・計画

- ①機動的な大学運営ができるようPDCA実施体制により大学運営の改善改革を図る
 - 運営組織を検証し、主体性を活かす取り組みとガバナンス体制を強化・改善
 - 委員会の整理・合理化と「ゆとり」の確保
- ②適正な教職員数の確保を図る
 - 中長期の運営を見据えた教職員数の検討
- ③教職員の資質向上を図るため研修を充実
 - 教職員研修の計画的実施
- ④大学の運営を支える事務組織を整備する
 - 事務組織の「ゆとり」を生み出すための検証と改善
- ⑤人権および個人情報保護の対策を強化する
 - 教職員の人権および個人情報保護に関する体制の検証と改善

(10) 大学の財務に関する目標・計画

- ①安定的な財務運営を図る
 - 的確な見通しに基づく財政計画の策定
 - 財務関係比率の改善（人件費比率の減少等）
 - 大学の運営に必要な財政基盤の確立
 - 寄附金募集活動の強化
 - 研究資金等の外部資金を獲得

(11) 内部質保証の体制に関する目標・計画

- ①社会への説明責任としての内部質保証のための体制を整備する。
 - 内部質保証のための体制整備
 - IRデータの有効活用

(12) 同窓会との連携に関する目標・計画

- ①同窓会との連携強化を図る
 - 同窓生相互のネットワーク強化
 - 同窓会総会の実施。同窓会との定期的な連絡会の開催
 - 同窓生の生涯学習の機会強化
 - 同窓生の在学生へのキャリア支援

(2) 事業費予算

(単位：百万円)

事業区分	大学部門	事業費予算の内訳		
	予 算	教育研究 経費支出	管理経費 支出	施設設備 関係支出
教育研究関係	104	104	0	0
学生募集関係	116	0	116	0
国際交流関係	36	31	5	0
地域交流関係	7	4	0	3
図書館関係	52	48	0	4
情報処理教育関係	51	44	0	7
学生福利厚生関係	353	351	2	0
スクールバス・寮関係	15	0	14	1
施設設備維持管理関係	223	183	20	20
その他の事業	5	5	0	0
管理運営関係	11	0	11	0
小 計	973	770	168	35
通信教育部関係	26	21	5	0
附属幼稚園関係	22	16	2	4
小 計	48	37	7	4
合 計	1,021	807	175	39

(1) 基本方針

1. 現状分析・認識

2020年1月から日本全国に拡散した新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、学校教育が変わった。3年間の行動制限や活動制限は、生徒への身心の負担といったデメリットばかりでなく、教育活動の工夫とともに学びを止めない遠隔・オンライン教育の普及や発展といった一面も見られた。そして、この遠隔・オンライン教育の技術は、不登校生徒、病弱生徒への家庭学習に応用されることが期待されている。このようなコロナ禍にあっても本校の入学者数は170人前後を保っていたが、2021年の中学入試では入学手続者数が191人と増えたものの、一昨年、昨年はそれぞれ143人、136人と激減した。そこで、入学者数確保のためにも本校の新たな魅力化や特色化として、2024年度から新たに3つの新コース（スーパーサイエンスコース、スチーム探究コース、グローバル探究コース）を開講することとし、設置準備、広報活動等を学校全体で組織的に進めている。

ところが、今年度の入学手続者数は近年最低の昨年度136名をさらに下回る107名（2024.2月末日時点）という非常に厳しい結果となった。この原因の詳細な分析は時間をかけても必要なことだが、入試改革の工夫よりも本校の魅力・人気認知されていないのが現状であり、さらなる学校改革により入学者確保に取り組んでいかなければならないという課題が改めて浮き彫りになった。女子校の中でも本校が特に厳しい入試状況となっている原因は、ここ数年の難関大学への合格実績の伸び悩みに起因する進学校としての価値、評価の低下によるところが大きいと思われ、受験生の保護者に、進学先の選択において安心感を与えてられていないと考えられる。また、そのことに加えて、その背景には、中学入試動向として、「共学志向」、「附属校人気」、大阪府がリードする高校の授業料無償化等の影響が複雑に絡み合っていると推察する。

本校が進学校として認知、復活するためには、まず、大学進学に対する指導力・授業力の改善等の対策を目に見える形で実行していくこと、先述した変容した大学入試への柔軟な対応力を示すことにある。また、学校評価を適切に活用し、時代に即応した教育を実践する学校として社会的評価を受け、安定して志願者を集められる学校として認知されるべく更なる学校改革、教育改革を進めていく必要性を痛感している。時代・社会の変化とともに全教職員が本校の課題に対して正対し、意識改革とともに社会に合わせた意識の変化が求められている。何事も変化に対して教職員自身が主体的に関わる必要がある。

さらに、社会の変化の一つである少子化に伴い、受験者数の減少が容易に想定されることから、市場開拓の方策とともに学校経営に広く深く通じている開智学園との教育連携によって、現在の厳しい状況から脱却する方策も検討していく。

また、中学から高校への進学時に他校へ転出する人数が増えている。2023年度末には、24人もの生徒が公立高校、私立高校へ転出する。その原因を探るとともに、学校としての問題ととらえ、抑止のための対策、指導も必要とされる。いずれにせよ、近年の転出者の増加、不登校生の増加等への対策が急務である。

このような中であって、本校では、国際交流の拡充や、ICTを活用した教育の充実、探究学習、新大学入試への対応に努め、高校では「アドバンスコース（旧称：特進Aコース）」を主要大学への進学コースとして位置づけ、関関同立大を始めとする主要大学への指定校制推薦制度による進学等の実績を前面にアピールする必要がある。また、「グローバルコース（旧称：国際コース）」1期生が留学制度を活用し難関国立大学や海外の大学へ進学するなど、好調な進学実績を出していることもアピールしていく必要がある。設置3年目となる「スポーツ・カルチャーコース（旧称：特進Bコース）」も、強化クラブ（バレーボール・バドミントン）を中心としたスポ

一ツ志向の生徒確保や神戸親和大学との高大連携により魅力あるコース構想を進めている。より一層の特色化を打ち出す必要がある。

そして、私学として児童・生徒・保護者にとって魅力ある教育を提供するため、また地域に必要な学校として、今後中長期計画を構想しその認識のもと、2024年度の事業計画を策定する。

2. 親和の将来ビジョン（建学の精神・コアバリュー・パーパス・ミッション）

親和中学校・親和女子高等学校の将来ビジョン（図1）は現代の開かれたグローバル社会、多様性の社会で活躍する人材を育成することである。そのためには基盤となる「学力」に加え、10年後の時代を見据えて、変化の激しいこの社会でたくましく生き抜く「人間力」を育成する。そして、人間力の根底となる「サイエンスマインド」「グローバルマインド」を全員が身に付けるとともに個性を伸ばす学校を目指す。

1) 基本理念（建学の精神）

校祖友國晴子が親和女学校を設立してから2024年度には137年の歴史を重ねる。以下の3つの建学の理念・精神を継承する。

ア「誠実・堅忍不拔・忠恕温和」を校訓とし、豊かな人間性を育む。

イ 広い視野と知識を持ち、国際社会において主体的に活躍できる人材を育成する。

ウ 他者を理解し、他者と協働して、国際社会の問題解決に取り組む人材を育成する。

2) 中核的価値観（コアバリュー）

建学の精神を基本理念として、多様化する社会に対応して以下を導く教育とする。

「信頼・尊敬・理解（他者・異文化理解）協働・共創・環境・持続」

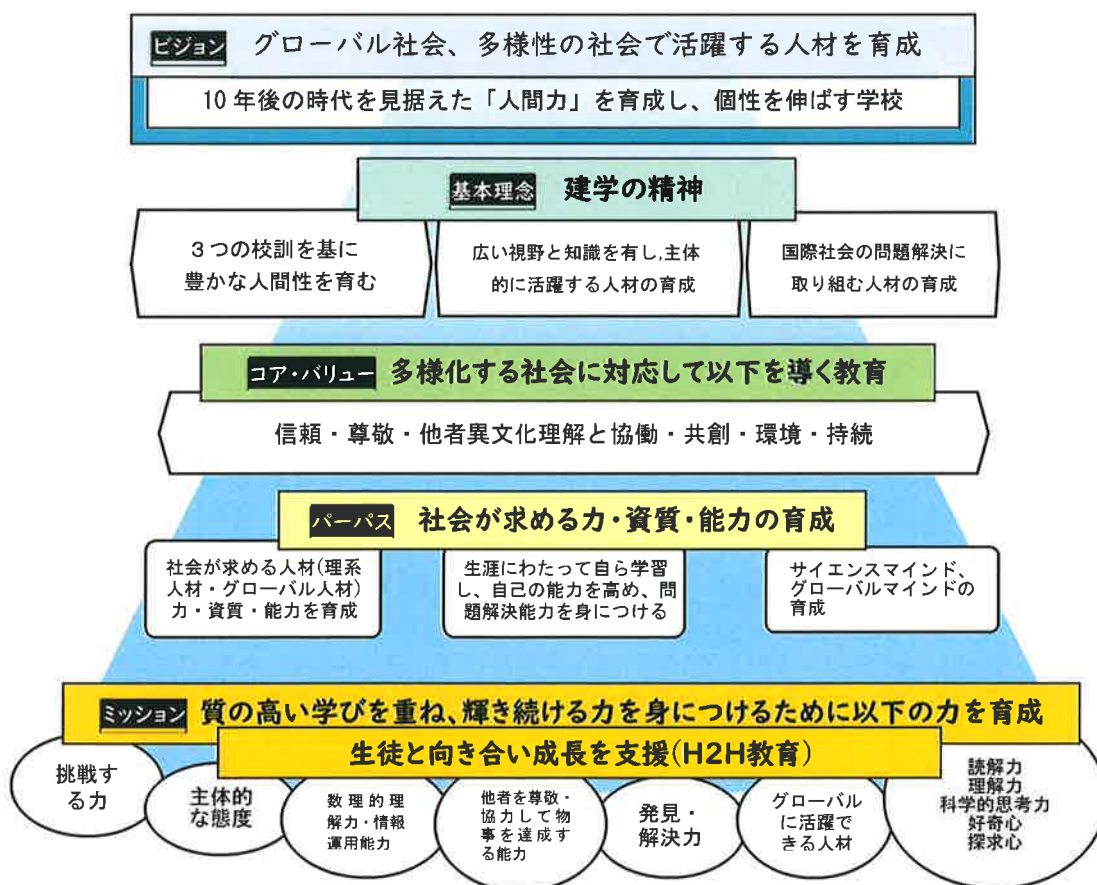


図1 親和の将来ビジョン（建学の精神・コアバリュー・パーパス・ミッション）

3) 社会的な存在意義 (パーパス) : 社会が求める力・資質・能力を育成する

未来を読み、社会の要請に応えるため、以下をパーパスとする。

ア 国が求める理系人材・グローバル人材の育成・輩出、育成に必要な社会が求める知識・技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力・人間性の涵養といった資質・能力を身につける。

イ 人生100年時代をより豊かに生きているために、生涯にわたって自ら学習し自己の能力を高め、働くことや地域や社会の問題解決のための活動につなげていく力を身につける。

ウ 人間力の根底となるサイエンスマインド (根拠を基に論理的に説明する科学的思考力) とグローバルマインド (多様性を受け入れる広い視野と柔軟性) を育成する。

4) ミッション

変化の激しい時代を生きていくためには、生涯にわたって質の高い学びを重ね、それぞれの立場や分野で成長し、新たな価値を見だし、輝き続ける力を身につけることも求められている。

本校はそれらを身につけることをミッションとして、親和が目指す「どこまでも生徒を中心に据える『H2H (human to human)』教育」を実践しつつ、human touch、always in touchを心がけて以下の力を育成する。

ア 夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力 (確かな学力・豊かな心・健やかな身体) を育成する。

イ 基礎力・基本的な知識・技術と思考力・判断力・表現力等、主体的に学習に取り組む態度を育成する。

ウ 確かな学力を身につけさせ、数理的理解力及び情報運用能力を育成する。

エ 主体的に変化に対応しつつ、学んだ知識・技術を実践・応用する力、さらには自ら問題の発見・解決に取り組む力を育成する。

オ 他者を尊敬し、他者と協力して、物事を達成する態度と能力を育成する。

カ 国際社会の平和と発展に寄与する態度や、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身につけてグローバルに活躍できる人材を育成する。

キ 「人間力」育成のために、「読解力・理解力」「科学的思考力」「好奇心・探求力」を養う。

3. 教育戦略

教育目標を具現化するため、以下のとおりの教育戦略を定める。

- ① 授業力・指導力の向上 (思考力や表現力の醸成、生徒の学習への主体的な取組を誘発するしくみづくり)
- ② 学習環境の充実 (終礼前の振り返りによる学習習慣の定着、放課後を活用した自主自学の学習スタイルの定着、校内予備校、放課後学習、個別対応の推進)
- ③ SSH事業指定と探究学習の質的向上
- ④ グローバル化への対応 (英検対策講座の設置等の英検対応、留学制度の活用、開智学園との教育連携による共同海外留学や海外研修の情報提供、異文化理解のための特別講座、探究のまとめを英語で発表、英語スピーチコンテスト等の実施など)
- ⑤ 高度情報化への対応 (ICTを活用した学習、研究)
- ⑥ 生徒個々の状況把握と個別最適化への対応 (放課後学習の実施、補習の実施、教科指導)
- ⑦ コース再編成に伴うコースのポリシー・ミッションの明確化・特色化 (新コースの内容の充実・開発、可視化)
- ⑧ 学習活動と部活動の在り方の再定義 (部活動と学業のバランス設定の見直し)
- ⑨ 活気ある校内環境の醸成 (学校行事の充実、部活動など生徒のやりがいへの支援)
- ⑩ 進学実績の回復に向けた行程の構築 (教員の受験指導力の強化、指導方針の計画と理解、実行)

- ⑪ 進路指導体制の構築（中学段階、高校段階での指導計画な進路指導）
- ⑫ 開智学園との教学連携の推進（より発展させるべき教学内容に対して、相互に補完して高めるプログラムの実施）。
- ⑬ 増加する不登校生徒への対応（支援）として、「通信制課程」の開設を検討。
（主体的な通信制課程の設置の他にサポート校としての設置も検討する）
- ⑭ 日本の大学への進学を希望する外国人高校生を対象とした「国際クラス」の設置を検討。

4. 今年度の学校運営方針（4本の柱）

1 制度改革（コース改革の推進、週休2日制の検討と協議）

- ① 新コースの改革計画に沿った運営の推進により、他学年への好影響の期待
- ② 週休2日制実施に向けた内容の検討と協議

時代・社会の変化とともに全教職員が本校の課題に対して正対し、変化に対して教職員自身が主体的に関わることが求められる。週休2日制もその課題の一つ。課題解決に対するワーキンググループごとにリーダーシップを発揮し、それらの協働「チーミング」によって難解な課題にも正対していく必要がある。

2 教育施策（コース改革に伴う新たな教育内容の深化）

- ① 理数重点化とともにコース改革に伴う教育内容のさらなる深化
- ② コース改革は新入生だけへの施策ではなく、学校全体の改革であるため、在校生にも有益なもの（全力を尽くして在校生の進路保障を行う）となるように全学年で取り組む。
コース改革の核は新中学生への施策であるが、そのプログラムは在校生へのメッセージでもあることを意識して改革に取り組む。

3 SSH取得とその推進

- ① SSHの取得によって教員の研究の幅が広がり深度も深まる。生徒もより多くの体験で科学的分野の視野が広まる。理系のみならず文系の探究活動も活性化されることが期待される。

4 課題改善（在校生を大切にするために委員会を中心に改善）

- ① 広報での一番の効果は生徒や保護者の口コミ。在校生の満足度・充実度を高めて本人や保護者に本校の魅力を広めてもらいたい。そのためにも、在校生を大切に、現在の課題を課題改善委員会の答申によって改善する。

5. 入試制度改革

中学入試では本校を第1志望とする前期Ⅰ入試の受験者数を増やす必要がある。プレテスト実施の段階で第1希望の受験生の数を元に、おおよその人数を読むことができるため、本校の魅力や特色の発信を更に行い、併願としてでも受験者を呼び込む対策が求められる。

併願対策として需要の高い後期入試についても検証し、一部見直しを図る。また、理数重点化・グローバル化の推進により、特に「理科」「英語」について、入試科目としての位置づけを再確認したい。また、今年度から実施した優遇措置（専願加点、複数受験加点）は一定の効果があつたと判断しているが、受験生側からの視点において、受けやすくわかりやすい制度であつたか、理解されているのかの視点からも検証を行うことを確認した。

後期Ⅲ入試では、競合他校との日程の競合についても検証する。

高校入試については、募集環境として、本校の認知が深まらない傾向から脱し切れていない。その原因について深く分析し対策を講じる限界にきていると判断する。チームを編成し、進路目標・教育課程・広報戦略、市場環境の面から多角的に検証し、必要な対策を検討する。

スポーツ・カルチャーコース（旧称：特進Bコース）の強化スポーツ選手の受け入れについて、強化クラブの設置意義を再確認し、生徒へのアプローチの方法の見直しを行うことも検討していく。また、「アドバンストコース（旧称：特進Aコース）」については、塾とともに、入試のあり

方を考えていくなどの塾へのアプローチ方法を検討したい。

6. 募集・広報

- 1) 入学者の確保（中学 170 名・高校 60 名）が第一命題のため、中学校・塾との関係強化、中学校訪問及び塾訪問の体制を見直す。特に中学校への訪問活動については、高校の特色化（進路目標と学びのわかりやすさ）を明確にした上で教員参加によるローラーを計画し、中学校への広報活動を今まで以上に推進する。
- 2) 新しいコースが求める能力を持つ生徒を確保するため、多様性選抜入試を再PRし、海外帰国子女入試の周知、定着、日本人学校含む指定校推薦提携校、連携協定校（首都圏等）の周知、定着に努める。また、募集・広報の方策について、複数校を運営し数千人の受験者を受け入れている開智学園から、教学連携の中でノウハウやアイデアを教授してもらう。
- 3) コースの特長と6年後、3年後の進路目標を明確に伝えること、成績向上のためのプロセスを『見える化』することで、生徒・保護者にとってわかりやすく選択しやすい環境を整える。
- 4) 転編入の機会を随時設けることで、弾力的に生徒の受け入れを行う。
- 5) 高校募集の認知の向上に強力に努めるとともに、安定した入学者を確保するためのコースや類型等、多角的な視点から抜本的に見直す。
- 6) 学校の教育活動や生徒の様子、行事の紹介など、本校の取り組みや情報をホームページやSNSを通じ、幅広くタイムリーに発信する。
- 7) 校内のみならず、開智学園との共同の研修会や勉強会を通じ、本校の入試状況の現状、塾や保護者の本校に対する評価等、本校をとりまく厳しい現状を教職員が正しく認識し、危機意識を共有し、学校経営・生徒募集に携わる意識の高揚を図る。
- 8) 本校の小規模さを活かした広報活動に取り組み、教職員が一体となって情報を共有しながら効果的に発信する。
- 9) 帰国子女の受け入れに関し、開智学園と共同し教学活動を展開する。

7. 教員組織（人事施策）

- 1) 管理職補佐体制の見直し（学校改革に資する校長補佐・特命担当職の任用、副教頭の廃止）
- 2) 管理職減員に伴う権限の委譲（部長、主任による責任領域の明確化）
- 3) 新コース運営に伴い、中1からコース長を起用、今後のコースの教育内容の策定、実行を指揮する体制を整える。新しい教育及び体制を積極的かつ試行的に実行し、学年主導體制からコース主導體制への移行を進めていく。
- 4) SSH申請に伴い、SSH推進室を設置する。統括責任者として室長を置く。新コース、学年団との連携のもと、教育開発・プログラムを推進する。
- 5) 教員個々の資質及び指導力の向上のために職員研修を実施。また、授業力向上のため授業評価アンケートを活用し授業改善に努める。生徒対応、ハラスメント撲滅に向けた教員研修の一環としての校内での研修はもとより、他校または開智学園との人事交流研修制度や教員研修、企業での研修等も検討する。
- 6) 教員の人事考課（目標管理評価・行動評価）制度を研究・検討し、教員給与制度の在り方について、国が示す方向性に照らし研究する。

8. 学習支援

- 1) 中学高校とも生徒の学力等を個別に把握し、面談等を通じて必要な学習・生活指導を行う。
- 2) 電子黒板など、ICTを活用した教育の更なる推進と、個々の学力に適した指導方法を研究する。
- 3) ラーニングコモンズルームや自習室等の積極的な活用を促すとともに、「親和ゼミ」や教員による個別指導を推進する。

- 4) イングリッシュルームの活用促進により英語力、国際力の向上を図る。その成果として「英検対策」によって、あるレベル以上の検定に合格させることを目標とする。
- 5) スマホの利用が一般化する中、利用に関するモラル・マナー教育、正しく安全な利用指導を徹底する。
- 6) 入学時の学習奨励奨学金等、経済的な側面からも学習支援を行う。
- 7) 生徒の多様性、学力の格差に対応すべく、AI教材やタブレットを活用した学習支援アプリケーションを活用した個別最適化の学習支援を推進する。
- 8) 進学校としての進路実績を保ち、向上させるため、難関国公立大・私立大学への合格を支援する、予備校との連携による特別進学講座「ハイレベル講座」を中学2年生、3年生で開講する。
- 9) 成績不振の生徒への定期的な面談、生徒に寄り添う成績底上げの補習等の支援を行う。

9. 進路指導

- 1) 難関国公立大（京阪神等）現役5名（過年度生を含め10名）、医学部医学科5名（過年度生含む）、国公立大学30名、難関有名私大（関関同立等）には、現役延べ100名合格できる学校を目指す。
- 2) 進路目標を達成するため、予備校との連携による特別進学講座「ハイレベル講座」や外部講師による「親和ゼミ」を開講（平日放課後、長期休業期間中に実施）する。
- 3) 進路目標を確固としたものにするために、難関大学見学ツアーなど、生徒のモチベーションアップにつながる機会を検討し実施する。
- 4) 放課後学習に導入する「トモノカイ」には中学生への学習習慣の定着を、教員や大学生には高校生への自習学習での疑問解消を支援し、学力向上の支援を図る。
- 5) 「大学入学共通テスト」の問題等の分析、本校生徒の正答状況等の確認を通じ、授業での対策、進路・学習指導における教員の資質向上に努める。
- 6) 探究を通じ、大学の総合型選抜入試への対応力を強化し、受験の選択肢として推奨する。また、教員の情報・研究と個別指導力を強化する。
- 7) 神戸親和大学、近隣の主要私大との高大連携プログラムを推進する。

10. 国際教育

- 1) 開設5年目を迎え定着しつつある、新しい留学スタイル（生徒の希望する国・期間を選択し留学先を決定）を継続し推奨する。留学に伴う単位認定規定を明確化する。
- 2) 海外研修の効果検証と、中学の新コースにおける、海外研修プログラムを再構築する。
- 3) オンライン授業を活かした取り組みで、新しい学習スタイルとして、海外とのコミュニケーションの機会を企画、実施する（海外の提携校）。
- 4) 海外姉妹校協定校（オーストラリア1校、中国4校）との交流（現地・オンライン）を通して、生徒の語学教育・異文化理解教育の機会を増やす。新たに協定校候補として松谷女子高校（韓国）との関係を深める。
- 5) 海外大学への進学を希望する生徒のために海外大学との連携を進める。現在、延世大学（韓国）、ソウル女子大学（韓国）、テイラーズ大学（マレーシア）とは指定校推薦提携関係にある。韓国の高麗大学、延世大学、梨花女子大学の入試説明会を実施する。異文化探究研修の訪問先を今年度は韓国とし、前述の大学との関係を深める。
- 6) イングリッシュルームの利用を促進し、生徒の英語コミュニケーション力向上に役立てる。
- 7) 中国語、韓国語の授業・特別講座を推進する。
- 8) 開智学園との教学連携の一環として海外研修の共同実施を検討する。

【海外研修】

- ① ニュージーランドホームステイ研修（中3）

- ② メルボルン交換ホームステイ研修（中3）
- ③ サイエンス研修（中3）
- ④ 英語キャンプ（中3）
- ⑤ イギリス パブリックスクール研修（高2）
- ⑥ 異文化探究研修（韓国）（中1～高1）

【協定校・姉妹校】

- ① 中国東北師範大学附属中学（中国）
- ② 海寧市紫微初級中学（中国）
- ③ 長春外国語学校（中国）
- ④ 長春日章学園中学（中国）
- ⑤ 延世大学（韓国）
- ⑥ ソウル女子大学（韓国）
- ⑦ 松谷女子高校（韓国）*予定
- ⑧ マックロバートソン女子高校（豪）

1 1. 事業計画

1) 重点事業

- ① 生徒募集の再構築の取組
 - (1) 安定した生徒募集の市場の開拓のための具体的な方策について検討する。
 - (2) 提携校「開智学園」と共同し、教育内容の構築、魅力ある学校づくり、生徒募集を推進する。
- ② SSH 認可（申請）による理数教育の推進、特色化
 - (1) 他校には見られない特色ある学校設定教科・科目（例えば親和サイエンス等）を設置し、教育課程を編成する。
 - (2) 理数に力点を置いていると感じ取れるような理科実験室への改良、環境の充実を図る。
 - (3) 大学・企業との連携とともに指導を仰ぎ、理数探究の研究を大学卒論レベルまで推進する。
- ③ 中学新コースの教育開発、教育内容の充実
 - (1) 受験対策的な内容だけでなく、学問としての興味関心を高める特別講座による進学力を養成する。同時に、探究力も養成により、企画力・構想力・研究力・情報活用力・ディベート力・ディスカッション力等を身に付けさせる。
 - (2) 視野を広げるための異文化研修、和文化の再確認、国際交流等を実施することにより、グローバルへの意識づけをおこなう。
- ④ 高校コース開発（魅力づくり、特色化推進）
 - (1) コース再編後、新コースの教育課程の見える化をおこない、現在訪問し切れていない塾を含めて募集広報を強化するとともに、塾や中学校へ本校の高校募集の意義や高校の特色や魅力を周知する。
- ⑤ 学習環境の改善（在校生の学校生活満足度・進学実績の向上）
 - (1) 放課後学習により各習熟度に適したチューター、サポーターが質問に応える個別最適化へ対応する。
 - (2) 食の多様化、生徒の健康への対応として、食堂と協同した事業（メニューの改良、buffシステムの検討）、キッチンカーや校内コンビニの導入の検討をおこなう。
 - (3) 生徒が学びたいような美しい校舎への改修（外壁、高校棟内装の改修）を、予算との兼ね合いの中で検討する。
- ⑥ 教員の働き方改革の取組
 - (1) ライフワークバランスの観点から完全週休2日制への移行を積極的に検討し、2025年度からの実施をめざす。

- (2) 部活動指導業務の在り方を見直し、部活動指導員の活用によって休日出勤による教員の負担を軽減する取組を検討する。
- (3) 緊急な自習、体調不良の教員等のために、教員相互のフォロー体制を確立させる。
- (4) 非常勤講師、外部講師、企業派遣の大学生等を活用して、土曜日・放課後の教育内容を手厚い対応となるように検討し実施する。

⑦ 部活動改革

- (1) 生徒数減少の対応として適正なクラブ数への見直しをおこない、複数部兼務の負担を軽減する。
- (2) 祝日曜日の部活動指導員の導入により、教員の負担を軽減する。

2) 教務関係

- ① 「情報Ⅰ」の受験対応策
- ② 現コースの新科目「理数探究」の対応策
- ③ コース・類型の編成、習熟度編成等の研究・構築
- ④ 大学入学共通テスト、新傾向の大学入試に即応できる授業力向上、教材等の選定、教育課程の検討・構築
- ⑤ 授業評価アンケート、公開授業・研修会による授業改善の推進
- ⑥ 観点別評価（実施方法と記録方法の周知徹底）及び成績評価基準の設定と、成績不振者へのフォローの実施
- ⑦ シラバス、選定教科書の情報開示（ホームページ）

3) 探究関係

- ① 文科省によるSSH（スーパーサイエンスハイスクール）の指定を目指す。それに伴う、運営指導・会計業務・予算計画・外部団体との連携などの業務をすすめる。
- ② 校内発表会（2月、中1・中2）、外国の方を招いての発表会・会合（7月、中3）、校外での他校との合同発表会（2月、高1SS・SL・高2S・総合）、外部コンテスト応募（9月～2月、高2S）、校内学年内発表会（1月末～2月初、高1総合）

4) 研修旅行関係

- ① 高2研修旅行（東北・北海道方面）
- ② 中3宿泊旅行（沖縄）
- ③ 高1スキー訓練（長野）

5) ボランティア関係

- ① ワークキャンプ（福祉体験学習）への
- ② 市民救命士講習会（高1全員対象）
- ③ 募金活動（あしなが募金、海外たすけあい募金、赤い羽根共同募金（灘区との協定））
- ④ 献血協力キャンペーン（文化祭）
- ⑤ 青少年赤十字活動（JRC）例会・トレーニングセンター
- ⑥ 看護介護体験（高1・高2希望者）
- ⑦ 児童館で子どもの遊び相手ボランティア（灘区との協定）
- ⑧ 子ども食堂（食育含む）
- ⑨ 成徳祭りボランティア参加

6) 公開学校行事 文化祭（5月3日）、体育祭、音楽会、授業参観

7) 進路指導関係

- ① 進路説明会の実施
- ② 大学説明会の実施
- ③ 社会人講演会
- ④ 中3キャリアナビ
- ⑤ STEAM 講座
- ⑥ 「ハイレベル講座」(高度な学習レベルを求める生徒対象の予備校特別講座)
- ⑦ 「親和ゼミ」(受験対策の講習)、学習支援が必要な生徒対象の放課後の学習指導

8) 保健・衛生関係・カウンセリング

- ① 生徒健康診断(4月～5月)
- ② 性教育講座(講演会、セミナー) 中1、中2、中3対象
- ③ カウンセリングルーム
- ④ カウンセリング協議会(学校カウンセラー・養護教諭・学年教諭との連絡会)

9) 生徒募集

(1) 中学募集

- ① 中学入試説明会・個別相談会、オープンスクール、大手塾対象個別学校説明会
- ② プレテスト
- ③ 塾訪問(進学塾・英語塾)
- ④ 強化クラブの体験会
- ⑤ 小学生対象英検資格取得のための学習会、プログラミング講座等の実施

(2) 高校募集

- ① 中学校、塾等への広報活動及び保護者向け説明会
- ② 学校説明会・個別相談会、オープンスクール、大手塾対象個別学校説明会
- ③ 塾との連携、及び中学校訪問の更なる強化
- ④ 高校コースの特色化、可視化

(3) 連携

- ① 須磨浦小学校・中華同文学校との指定校連携強化
- ② 上海日本人学校・バンコク日本人学校等日本人学校との指定校連携強化
- ③ 開智学園との帰国子女募集の共同展開

10) 保護者対象事業

- ① 思春期セミナー
- ② スマホ使用に関する講習会
- ③ 市民救命士講習会

11) 汲温会(同窓会)、育友会との連携

- ① 汲温会主催の茶道・華道教室(隔週水曜日、汲温会館茶室)
- ② 文化祭への参加及び協力(育友会バザー・汲温会バザー等)
- ③ 授業参観(育友会)
- ④ 汲温会員の指導による中学生及び国際コース生徒への茶道教室
- ⑤ 海外からの訪問者への茶道教室
- ⑥ 汲温会会員による学校備品の寄付

1 2)その他

- ① 教育振興基金（募金活動）の継続
- ② 防火・防災訓練の実施
- ③ 職員研修（教育創造、入試動向、ハラスメント・いじめ対策、授業力向上等）の実施
- ④ 開智学園との共同研修、現地短期研修の実施

(3) 事業費予算

(単位：百万円)

事業区分	高・中部門	事業費予算の内訳		
	予 算	教育研究 経費支出	管理経費 支出	施設設備 関係支出
教育研究関係	158	158	0	0
生徒募集関係	18	0	18	0
国際交流関係	5	5	0	0
地域交流関係	0	0	0	0
図書館関係	2	1	0	1
情報処理教育関係	2	2	0	0
施設設備維持管理関係	104	69	1	34
スクールバス関係	31	0	31	0
管理運営関係	18	0	18	0
合 計	338	235	68	35

法人の事業計画

(1) 基本方針

- ① 財政再建とその基盤強化に努める。
- ② 学園としての総合的な人事計画、施設整備計画及び広報計画を策定する。
- ③ 学園経営会議及び各設置学校の経営会議を活性化しその実質化を図る。
- ④ 大学の共学化後の各種事業の支援に取り組む。
- ⑤ 私立学校法の改正への対応に取り組むとともに、この改正を機に改めて理事会・評議員会、常任理事会及び経営会議の役割と関係、そして責任を明確にする。
- ⑥ 学校法人の開智学園との教学及び経営上の連携に関する覚書のもとに、上記の基本方針の実質化を図る。

(2) 重点施策

- ① 第3次10年構想5ヵ年計画の再検討及び新計画の策定
- ② 財政再建の具体案の策定（財政再建プロジェクトの編成）
- ③ 各設置学校の課題の明確化と解決策の検討
 - ・ 大学では共学化に次ぐ新規事業の開拓
 - ・ 新コースの実践
- ④ 私立学校法への対応
 - ・ 理事会及び評議員会の在り方の検討
 - ・ 開智学園との経営上の相談・連携
 - ・ 8月に文科省への申請

- ⑤ 学園としての広報戦略の策定と実行
- ⑥ 世界の大学・学校との連携強化と交流の推進
- ⑦ 大学は長春師範短期大学との共同カリキュラムの運営・実行
- ⑧ 親和女子高等学校に国際(中国)クラスの開設
- ⑨ 自治体・企業・各種団体との連携強化
- ⑩ 親和教育研究所主催の教育事業の展開
 - ・国際フォーラムの開催
 - ・授業研究のプロジェクト編成(中・高・大・開智・学習塾との連携)

(3) 個別案件に取り組むための特別プロジェクト及び特別委員会に設置

- ① 財政再建プロジェクト(法人・大学・高中)
- ② デジタル教育及び研究推進プロジェクト(大学・高中・開智学園)
- ③ 広報戦略プロジェクト(学園)
- ④ 将来構想策定プロジェクト(委員会)
- ⑤ 私学法改正への対応プロジェクト(学園・開智学園)

(4) 事業費予算

(単位：百万円)

事業区分	法人事務局	事業費予算の内訳		
	予 算	教育研究 経費支出	管理経費 支出	施設設備 関係支出
管理運営関係	39	0	39	0
合 計	39	0	39	0

事業費予算の部門別内訳

(単位：百万円)

事業区分	法人計	部門別内訳		
		大学	高校・中学	法人
教育研究関係	262	104	158	0
学生生徒募集関係	134	116	18	0
国際交流関係	41	36	5	0
地域交流関係	7	7	0	0
図書館関係	54	52	2	0
情報処理教育関係	53	51	2	0
学生生徒福利厚生関係	353	353	0	0
スクールバス・寮関係	50	19	31	0
施設設備維持管理関係	327	223	104	0
その他の事業	5	5	0	0
管理運営関係	68	11	18	39
小 計	1,354	977	338	39
通信教育部関係	26	26	0	0
大学附属幼稚園関係	22	22	0	0
小 計	48	48	0	0
合 計	1,402	1,025	338	39